

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】令和3年11月25日(2021.11.25)

【公開番号】特開2020-123881(P2020-123881A)

【公開日】令和2年8月13日(2020.8.13)

【年通号数】公開・登録公報2020-032

【出願番号】特願2019-15322(P2019-15322)

【国際特許分類】

H 03 H 9/10 (2006.01)

H 03 H 9/19 (2006.01)

【F I】

H 03 H 9/10

H 03 H 9/19

F

【手続補正書】

【提出日】令和3年10月11日(2021.10.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0042】

なお、図8に示すように、応力Fの方向がX軸から 60° 傾斜している場合($=t_2$)にも、周波数変動がゼロであることが分かる。そのため、本実施形態の变形例として、図9に示すように、 $40^{\circ} < \theta < 80^{\circ}$ となるように、第1、第2接合部材B1、B2が配置されていてもよい。このような配置によっても、振動素子5の応力感度が十分に小さくなり、応力に起因する周波数変動を十分に小さく抑えることができる。なお、 $40^{\circ} < \theta < 80^{\circ}$ であれば、特に限定されないが、 $45^{\circ} < \theta < 75^{\circ}$ であることが好ましく、 $50^{\circ} < \theta < 70^{\circ}$ であることがより好ましい。これにより、上述の効果をより顕著に発揮することができる。